平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月９日

上場会社名　　日本システム技術株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4323　　ＵＲＬ　http://www.jast.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）平林　武昭
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務部長　　（氏名）大門　紀章　　ＴＥＬ　06-4560-1000

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月22日　　配当支払開始予定日　平成24年６月６日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,027	0.4	284	34.6	327	23.8	135	△37.4
23年３月期	8,990	△3.6	211	△53.8	264	△46.8	216	△27.8

（注）包括利益　24年３月期　136百万円（△40.5%）　23年３月期　229百万円（△27.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	28.64	28.49	3.1	4.3	3.1
23年３月期	45.77	―	5.1	3.5	2.3

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	7,363	4,386	59.2	917.91
23年３月期	7,846	4,362	55.2	913.78

（参考）自己資本　24年３月期　4,357百万円　23年３月期　4,330百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	589	△202	△790	2,015
23年３月期	△75	171	283	2,420

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	25.00	25.00	118	54.6	2.8
24年３月期	―	0.00	―	25.00	25.00	118	87.3	2.7
25年３月期（予想）	―	0.00	―	25.00	25.00		59.3	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,538	0.3	7	△72.2	9	△78.8	0	―	―
通期	10,400	15.2	388	36.5	411	25.5	200	47.2	42.13

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	5,111,730株	23年３月期	5,103,230株
②　期末自己株式数	24年３月期	364,140株	23年３月期	364,077株
③　期中平均株式数	24年３月期	4,742,363株	23年３月期	4,739,153株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	7,475	0.5	272	△1.6	303	△14.5	143	△53.4
23年３月期	7,440	0.2	277	△39.0	354	△30.8	307	△12.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	30.24	30.07
23年３月期	64.88	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	7,178	4,708	65.6	991.63
23年３月期	7,756	4,671	60.2	985.75

（参考）自己資本　24年３月期　4,707百万円　23年３月期　4,671百万円

２．平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,701	4.9	4	△78.6	13	△53.7	7	－	1.47
通期	8,400	12.4	340	24.6	370	21.9	200	39.5	42.13

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績修正のご利用にあたっての注意事項等については、２ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
継続企業の前提に関する注記 …… 15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
表示方法の変更 …… 17
会計上の見積りの変更 …… 17
追加情報 …… 18
連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(リース取引関係) …… 22
(有価証券関係) …… 23
(デリバティブ取引関係) …… 24
(退職給付関係) …… 25
(ストック・オプション等関係) …… 26
(税効果会計関) …… 27
(資産除去債務関係) …… 28
(セグメント情報等) …… 29
(関連当事者情報) …… 32
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 33
(開示の省略) …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 37
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
継続企業の前提に関する注記 …… 42
重要な会計方針 …… 42
表示方法の変更 …… 44
会計上の見積りの変更 …… 44
追加情報 …… 44
個別財務諸表に関する注記事項 …… 45
(貸借対照表関係) …… 45
(損益計算書関係) …… 46
(株主資本等変動計算書関係) …… 46
(リース取引関係) …… 47
(有価証券関係) …… 47
(税効果会計関係) …… 48
(資産除去債務関係) …… 49
(１株当たり情報) …… 50
(重要な後発事象) …… 50
６．その他 …… 51
（１）役員の異動 …… 51
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 51

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高90億27百万円（前連結会計年度比0.4％増）、営業利益2億84百万円（同34.6％増）、経常利益3億27百万円（同23.8％増）、当期純利益1億35百万円（同37.4％減）となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業向け案件が前年を下回って推移しましたが、サービス・流通業向け案件がほぼ横ばい、金融・保険・証券業及び製造業向け案件、官公庁案件が増収で推移しました。また、新ビジネスへの先行投資も引き続き積極的に行う一方で、独自のプロジェクト管理システムが有効に機能し、不採算案件等によるコスト増の撲滅に成功したことにより、事業全体では売上高は57億86百万円（前連結会計年度比5.0％増）、営業利益は1億10百万円（同217.3％増）と増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売や製品保守収益が前年を上回った一方で、大学向けＰＰ（プログラム・プロダクト）販売、導入支援及びＥＵＣ（関連システムの個別受託開発）が前年を下回り、売上高19億17百万円（同7.0％減）、営業利益4億22百万円（同7.0％減）と減収減益となりました。

最後に、システム販売事業（ＩＴ機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売は受注状況が軟調に推移しましたが、その他の業種向け案件は堅調に推移したことで、売上高は13億18百万円（同6.9％減）と減収となりました。一方、付加価値の高いＳＥサービスの規模拡大並びに第２四半期末でのれんの償却が終了したことに伴う償却費負担の軽減により、営業損失は13百万円（前連結会計年度の営業損失74百万円）と増益となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業が内需を下支えし、日銀の金融緩和による円安転換、消費意欲の好転等により、景気は緩やかな回復基調にありますが、原油高や電力の供給不安等、先行きに不透明感が残り、経済の見通しは予断を許さない状況にあります。

国内ＩＴ産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計２月確報）において、28ヵ月という長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じ、業界全体としては回復の兆しが見え始めました。しかしながら、内訳を見ると受注ソフトウェアはプラスとなった一方で、ソフトウェアプロダクトはマイナスとなっており、売上高全体の前年比も101.6％と僅かな成長にとどまっており、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、前年度と同様、年度スローガンのキーワードとして「Change（変革）」「Challenge（挑戦）」「Commit（確約）」「Complete（完遂）」の４つを掲げ、従来からの強みである長期安定顧客による収益基盤を維持しつつ、一昨年度来取り組んでいる新事業立ち上げのための投資並びにM&Aを含めたアライアンスの推進にも注力し、業態変革を伴った継続的成長を目指します。また、これらアライアンス及び新ビジネス拡大につきましては、専任組織を立ち上げ、より強力に推進することとしております。なお、事業別戦略の骨子は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、昨年度に再編成を行った金融、流通サービス等主力産業別の特化組織を中心に、引き続き収益基盤の強化並びに提案型営業の推進に取り組み、業績の継続拡大を実現する所存です。また、新ビジネスの研究開発投資をより強力に推進し、新たな収益の柱を築くことに注力するため、新規事業拡大のための組織を新設しております。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、情報端末やホスティングサービスなど最新の文教ＩＴサービスを提供してまいります。加えて、主力プロダクトの次世代製品の開発並びに更なる新ビジネスの具体化にも本格的に着手すべく、新組織を立ち上げ、学校業務改革パッケージ「ＧＡＫＵＥＮ」を、文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう取り組んでまいります。

最後に、システム販売事業につきましては、受注残が前連結会計年度末の４倍を超える増加となっており、強含みの受注トレンドを確実に収益に結び付けるとともに、ＳＥサービス等高収益分野のシェア向上にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

これらを踏まえ、平成25年３月期の連結業績予想は、売上高104億円（前連結会計年度比15.2％増）、営業利益3億88百万円（同36.5％増）、経常利益4億11百万円（同25.5％増）、当期純利益2億円（同47.2％増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

まず、当連結会計年度末における流動資産の残高は60億58百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。これは主として、現金及び預金の減少並びに期末の売上減少に伴う売上債権の減少によるものであります。また、固定資産の残高は13億5百万円（同6.4%減）となりました。これは主として、のれんの償却に伴う減少によるものであります。

次に、当連結会計年度末における流動負債の残高は17億34百万円（同23.4%減）となりました。これは主として、短期借入金の返済によるものであります。また、固定負債の残高は12億42百万円（同2.1%増）となりました。これは主として、役職員の退職関連の引当金の増加によるものであります。

最後に、当連結会計年度末における純資産の合計残高は43億86百万円（同0.5%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高24億20百万円より4億4百万円減少し、20億15百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動の結果、得た資金は5億89百万円（前連結会計年度は75百万円の支出）となりました。この差額は主として、売上債権の減少及びたな卸資産の増加等の差引きによる結果であります。

次に、投資活動の結果、使用した資金は2億2百万円（前連結会計年度は1億71百万円の収入）となりました。この差額は主として、定期預金の預入によるものであります。

最後に、財務活動の結果、使用した資金は7億90百万円（前連結会計年度は2億83百万円の収入）となりました。この差額は主として、短期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
株主資本比率（%）	51.7	49.7	58.3	55.2	59.1
時価ベースの株主資本比率（%）	54.1	33.7	41.4	33.3	38.7
債務償還年数（年）	0.4	0.5	0.4	－	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.9	92.6	106.6	－	178.8

（注）１．各指標の算出式は下記のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．平成23年３月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

まず、当社の配当方針につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

なお、平成24年３月期に係る配当金につきましては、株主・投資家の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおり普通配当25円とさせて頂きたく考えております。

また、平成25年３月期に係る配当金につきましては、業績の安定成長見通しに鑑み、引き続き普通配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本開示書類の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェアの高機能化、情報通信及びネットワーク技術の劇的進歩、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及等により、当社を含めＩＴ業界各社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言い切れず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位３社の連結売上高に占めるシェアが約27%、同じく上位５社では約36%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性としまして、顧客による製品等の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる３月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株式の希薄化リスク

当社は、平成23年３月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当社は本新株予約権の行使による資金調達を通じて業容の拡大並びに今後の収益性の向上を図り、企業価値の増大を目指していくこととしておりますが、平成24年３月31日現在の総議決権数に対して最大で20.9%の希薄化が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社３社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業並びにハードウェア、ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業の３事業を営んでおります。

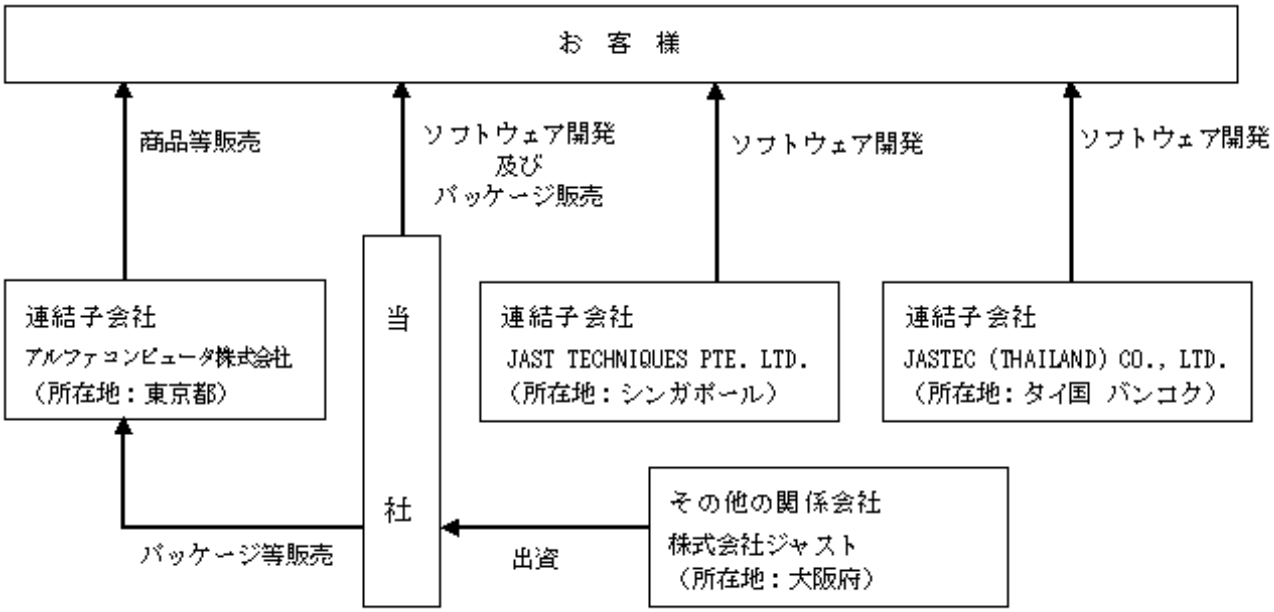
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は29ページ「４．連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野（事務処理系システム）	・生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム ・店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム ・勘定系、情報系、国際業務、統合業務パッケージ等銀行向けシステム ・株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム ・契約管理、損保新積立等保険業向けシステム ・電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ＥＴＣ等公共系システム ・レセプト自動点検、医療費通知等医療情報サービスシステム ・入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム ・Ｗｅｂサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム ・会計、人事、統合パッケージ（ＥＲＰ）導入サポート、電子商取引（ＥＤＩ）システム、顧客情報管理（ＣＲＭ）システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC（THAILAND）CO., LTD.
	エンジニアリングアプリケーション分野（通信・制御・技術系システム）	・携帯電話・デジタルＡＶ機器・車載システム等組込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム ・道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム ・電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム ・自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム ・自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム	
	イベントアプリケーション分野（スポーツ・文化イベント関連システム）	・プロ野球公式記録（ＢＩＳ）、マラソン等競技記録集計システム ・陸上競技大会（国際陸上・国体等）、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、バレエコンクール等競技大会運営システム ・株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム ・電光掲示板、映像表示装置制御、ＬＡＮコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム	
	アウトソーシングサービス	・基幹システムの一括運営管理 ・コンピュータルームの運営、システム保守、コールセンター運営等	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	・大規模大学版ＥＲＰ「ＧＡＫＵＥＮ　ＲＥＶＯＬＵＴＩＯＮ　ＥＸ」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校事務支援統合システム「ＧＡＫＵＥＮ　ＥＸ」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・大学向け統合型Ｗｅｂサービスシステム「ＵＮＩＶＥＲＳＡＬ　ＰＡＳＳＰＯＲＴ　ＥＸ」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 ・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、ＥＵＣ（End User Computing）支援、ＢＰＲ（Business Process Reengineering）支援	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築	アルファコンピュータ株式会社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに、いかなる系列にも属さない完全独立系のポジションを堅持し、業種、技術分野、メーカー等を問わず、常に最新の技術に挑戦しつつ自由な立場であらゆるタイプの開発業務に取り組んでまいりました。その結果現在では、５ページ「２．企業集団の状況」に記載のとおり、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに応えることが可能となり、これが当社の大きな強みとなって、業績の安定成長に大きく寄与しているものと考えております。また当社では、こうした成長の原動力となるのは従業員ひとりひとりの情報システム開発に対する情熱と顧客への誠心誠意のサービスであり、そのためには人間力の研鑽が何よりも先行すべきである、との経営理念に基づいた「人づくり」経営に徹しております。

(2) 目標とする経営指標

業績予想として毎期決算短信に掲げる売上並びに各利益計画値の達成を年度の重要目標経営指標として認識しております。合わせて、業績の再成長によって売上高（連結）100億円超並びに経常利益率（単体）の２桁台（10%以上）への早期復帰を目指しております。

株主資本に対するリターンの追求による企業価値向上の観点からは、１株当たり（連結）当期純利益（ＥＰＳ）について、一過性の純利益増により平成18年３月期には一旦121.58円となりましたが（当連結会計年度28.64円）、今後は事業本体の収益性向上による100円以上の達成を早期に実現したく考えております。また、自己資本（連結）当期純利益率（当連結会計年度3.1%）につきましても、更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいと思われるＩＴ業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループにおいては、伝統的強みである大手顧客との長期受託開発取引を一つの収益基盤としつつも、新たに、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドの製品・サービスの開発、グローバル化並びにM&Aを含めたアライアンスの拡大などによる、業態の変革をもたらす成長ドライバーの創造が必須と考えております。そのための具体的取り組みとして、当社グループでは一昨年度来、医療関連サービス、金融機関向け統合パッケージソリューション、スマートフォンアプリなどの事業化、昨年度においては中国の企業を含めたアライアンスの構築を進めております。これらについては、次なる収益源として育成するべく、今後、製品・サービスの充実、マーケティング活動の実施、運営体制の充実等に注力いたします。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入などにも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

ＩＴ業界及び当社グループの現状並びに課題認識につきましては、２ページ「１．経営成績　(1) 経営成績に関する分析　② 次期の見通し」に記載のとおりであります。これらの認識に基づき、当社グループでは、「全員営業」の体制をより強化し、製販一体、かつ従来のソフトウェア事業、パッケージ事業の枠にとらわれない、分野特性に適合した最大収益の実現ならびに新規事業の成功を必達するため、平成25年３月期のスローガンとして、「Change Challenge Commit Complete　必ず「やり抜く」信念を持って、「自ら考え」積極的に行動しよう。」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の９項目を設定し、遂行することといたしました。

① 全員営業の意識で、本物の顧客信頼を得て受注・売上の拡大を達成する
② 管理職層を筆頭に各自が目標達成のリーダーとなり、自ら考え早く行動する
③ 医療、金融パッケージ、スマートフォンの３事業は本格的な収益化フェーズに移行させる
④ 文教事業は高収益性を実現しつつ次世代製品・サービスの構想を具体化する
⑤ 国内外計７社による連結グループ経営を軌道に乗せる
⑥ アライアンスを含め、さらなる新ビジネスの立ち上げにも引き続き取り組む
⑦ ビジネス、人財両面のグローバル化を推進、強化する
⑧ 次世代の経営ならびに事業運営を担う若いリーダーを育成する
⑨ プロジェクトの赤字ゼロと間接業務の無駄ゼロにより、高生産性を必達する

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,721	3,537,485
受取手形及び売掛金	2,096,402	1,766,455
商品及び製品	118,169	142,784
仕掛品	184,039	310,505
原材料及び貯蔵品	2,747	1,885
繰延税金資産	210,598	208,676
その他	92,878	92,848
貸倒引当金	△4,242	△2,553
流動資産合計	6,451,315	6,058,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 378,168	※2 380,360
減価償却累計額	△259,221	△269,431
建物及び構築物（純額）	118,947	110,929
土地	※2 142,361	※2 142,361
その他	169,747	167,958
減価償却累計額	△138,390	△143,517
その他（純額）	31,356	24,441
有形固定資産合計	292,665	277,732
無形固定資産		
のれん	32,866	－
ソフトウエア	28,568	21,403
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	68,253	28,222
投資その他の資産		
投資有価証券	197,202	206,986
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	261,015	247,156
差入保証金	240,290	248,365
前払年金費用	143,183	124,973
その他	※1, ※2 240,631	※1, ※2 219,857
貸倒引当金	△51,202	△50,861
投資その他の資産合計	1,033,815	999,173
固定資産合計	1,394,734	1,305,128
資産合計	7,846,050	7,363,216

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,342	623,203
短期借入金	※2 598,406	15,378
1年内返済予定の長期借入金	※2 90,000	―
未払法人税等	189,006	178,162
賞与引当金	403,476	393,384
役員賞与引当金	13,548	19,176
資産除去債務	―	31,449
その他	391,298	474,217
流動負債合計	2,266,079	1,734,971
固定負債		
退職給付引当金	815,771	848,983
役員退職慰労引当金	348,692	371,941
繰延税金負債	578	―
その他	52,071	21,162
固定負債合計	1,217,113	1,242,087
負債合計	3,483,192	2,977,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	919,665
資本剰余金	879,325	881,304
利益剰余金	2,798,435	2,815,796
自己株式	△266,460	△266,494
株主資本合計	4,328,988	4,350,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	19,051
為替換算調整勘定	△10,055	△11,471
その他の包括利益累計額合計	1,566	7,579
新株予約権	―	1,001
少数株主持分	32,303	27,305
純資産合計	4,362,858	4,386,158
負債純資産合計	7,846,050	7,363,216

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	8,990,368	9,027,811
売上原価	6,983,216	7,008,588
売上総利益	2,007,151	2,019,222
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,795,932	※1, ※2 1,735,026
営業利益	211,218	284,196
営業外収益		
受取利息	9,938	9,128
受取配当金	2,463	2,588
受取賃貸料	15,528	14,726
受取手数料	2,187	2,067
助成金収入	2,430	16,382
保険解約返戻金	20,055	12,048
その他	14,971	8,887
営業外収益合計	67,574	65,828
営業外費用		
支払利息	3,957	3,324
賃貸費用	8,454	8,290
固定資産除却損	113	3,589
新株予約権発行費	－	5,200
その他	1,852	2,156
営業外費用合計	14,378	22,561
経常利益	264,414	327,463
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	－
賞与引当金戻入額	40,101	－
退職給付制度改定益	155,655	－
特別利益合計	200,756	－
特別損失		
投資有価証券評価損	237	2,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	－
特別損失合計	20,392	2,225
税金等調整前当期純利益	444,778	325,238
法人税、住民税及び事業税	189,654	178,778
法人税等調整額	38,780	12,614
法人税等合計	228,434	191,393
少数株主損益調整前当期純利益	216,344	133,844
少数株主損失（△）	△544	△1,994
当期純利益	216,888	135,839

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	216,344	133,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,222	7,429
為替換算調整勘定	△594	△4,419
その他の包括利益合計	13,628	※1　3,009
包括利益	229,973	136,854
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	231,255	141,853
少数株主に係る包括利益	△1,282	△4,998

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,687	917,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,978
当期変動額合計	－	1,978
当期末残高	917,687	919,665
資本剰余金		
当期首残高	879,325	879,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,978
当期変動額合計	－	1,978
当期末残高	879,325	881,304
利益剰余金		
当期首残高	2,700,026	2,798,435
当期変動額		
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	216,888	135,839
当期変動額合計	98,409	17,360
当期末残高	2,798,435	2,815,796
自己株式		
当期首残高	△266,460	△266,460
当期変動額		
自己株式の取得	－	△33
当期変動額合計	－	△33
当期末残高	△266,460	△266,494
株主資本合計		
当期首残高	4,230,578	4,328,988
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	3,956
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	216,888	135,839
自己株式の取得	－	△33
当期変動額合計	98,409	21,283
当期末残高	4,328,988	4,350,271

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,601	11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	7,429
当期変動額合計	14,222	7,429
当期末残高	11,621	19,051
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,200	△10,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△1,415
当期変動額合計	144	△1,415
当期末残高	△10,055	△11,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,801	1,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,367	6,013
当期変動額合計	14,367	6,013
当期末残高	1,566	7,579
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,001
当期変動額合計	－	1,001
当期末残高	－	1,001
少数株主持分		
当期首残高	35,953	32,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,649	△4,998
当期変動額合計	△3,649	△4,998
当期末残高	32,303	27,305
純資産合計		
当期首残高	4,253,731	4,362,858
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	3,956
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	216,888	135,839
自己株式の取得	－	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,717	2,016
当期変動額合計	109,127	23,299
当期末残高	4,362,858	4,386,158

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,778	325,238
減価償却費	34,519	34,759
ソフトウエア償却費	9,995	9,444
のれん償却額	65,732	32,866
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,000	－
退職給付制度改定損益（△は益）	△155,655	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	32,884	△10,092
退職給付引当金の増減額（△は減少）	181,101	33,212
前払年金費用の増減額（△は増加）	△143,183	18,209
受取利息及び受取配当金	△12,401	△11,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	－
新株予約権発行費	－	5,200
支払利息	3,957	3,324
売上債権の増減額（△は増加）	△475,389	326,793
たな卸資産の増減額（△は増加）	111,275	△150,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△80,913	43,079
その他	△20,137	112,512
小計	11,722	772,477
利息及び配当金の受取額	12,524	9,884
利息の支払額	△4,324	△3,297
法人税等の支払額	△95,341	△189,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,418	589,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△16,205	△195,995
有形固定資産の取得による支出	△21,774	△16,864
保険積立金の取崩による収入	29,782	29,536
ソフトウエアの取得による支出	△12,653	△2,280
資産除去債務の履行による支出	－	△2,989
投資有価証券の売却による収入	200,000	－
その他	△8,060	△14,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,088	△202,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	584,122	△582,227
長期借入金の返済による支出	△180,000	△90,000
新株予約権の発行による支出	－	△4,190
株式の発行による収入	－	3,947
自己株式の取得による支出	－	△33
配当金の支払額	△118,478	△118,478
少数株主への配当金の支払額	△2,367	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,276	△790,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	△704	△157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378,242	△404,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,064	2,420,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,420,306	※1　2,015,704

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社２社の決算日は平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年１月１日から連結決算日平成24年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	イ．重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ①　商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ②　製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ③　仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ④　貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　10年～35年 その他　　４年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 投資その他の資産(その他) 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。 ハ．重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 ニ．重要な収益及び費用の計上基準 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準 ①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②　その他の契約 工事完成基準

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	ホ．のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。 ヘ．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が３ヵ月以内の定期預金からなっております。 ト．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,965千円は、「固定資産除却損」113千円、「その他」1,852千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社が保有する大阪本社の建物附属設備は、当連結会計年度において、大阪本社の移転計画を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来に比べて、当連結会計年度の減価償却費は2,044千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社、桂林安信軟件有限公司の株式取得（子会社化）について）

当社は、平成24年２月27日開催の取締役会において、上記３社の発行済株式を取得することを決議結いたしました。

（１）株式取得の目的

株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社及び桂林安信軟件有限公司（以下「３社」と表記します）は当社と類似したソフトウェアの受託開発を主要事業としているため、このたびの株式の取得で３社が当社のグループ会社となることにより、さらなる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式取得に合意いたしました。

（２）取得する会社の概要

①　商号	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
②　事業内容	システム受託開発、 派遣事務	システム受託開発	システム受託開発
③　資本金	10,000千円	10,000千円	600千元

（３）株式取得の日程

平成24年７月１日以降（予定）

（４）取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①　商号	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
②　取得株式数	10,000株	1,000株	―
③　取得価額	65,000千円	90,000千円	―
④　取得後持分比率	100％ 直接保有	100％ 直接保有	100％ 間接保有

（５）支払資金の調達方法

自己資金を予定しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
※１　投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、177,854千円であります。	※１　投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、181,880千円であります。
※２　担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。	※２　担保に供している資産と担保付債務は、次のとおりであります。
建物及び構築物　71,241千円 土地　142,361千円 投資その他の資産（その他）　141,061千円 計　354,665千円	建物及び構築物　66,387千円 土地　142,361千円 投資その他の資産（その他）　137,036千円 計　345,785千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金　266,300千円 １年以内返済予定の長期借入金　40,000千円 計　306,300千円	短期借入金　－千円 １年以内返済予定の長期借入金　－千円 計　－千円
３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円	貸出コミットメントの総額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬　140,394千円 賃金給料及び諸手当　685,271千円 賞与引当金繰入額　79,220千円 役員賞与引当金繰入額　13,548千円 役員退職慰労引当金繰入額　20,360千円 退職給付費用　41,695千円 研究開発費　331,612千円	役員報酬　140,833千円 賃金給料及び諸手当　631,275千円 賞与引当金繰入額　87,397千円 役員賞与引当金繰入額　19,176千円 役員退職慰労引当金繰入額　23,876千円 退職給付費用　41,376千円 研究開発費　246,501千円
※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　331,612千円	※２　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　246,501千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	12,243千円
組替調整額	△2,225千円
税効果調整前	10,017千円
税効果額	△2,588千円
その他有価証券評価差額金	7,429千円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△4,419千円
その他の包括利益合計	3,009千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,103,230	－	－	5,103,230
合計	5,103,230	－	－	5,103,230
自己株式				
普通株式	364,077	－	－	364,077
合計	364,077	－	－	364,077

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月12日取締役会	普通株式	118,478	25	平成22年３月31日	平成22年６月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成23年３月31日	平成23年６月１日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	5,103,230	8,500	－	5,111,730
合計	5,103,230	8,500	－	5,111,730
自己株式				
普通株式　（注）２	364,077	63	－	364,140
合計	364,077	63	－	364,140

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加8,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成23年新株予約権	普通株式	―	1,000,000	8,500	991,500	1,001
合計		―	―	1,000,000	8,500	991,500	1,001

（注）１．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
２．平成23年新株予約権の増加は、発行によるものであります。
３．平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月11日取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年３月31日	平成23年６月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月９日取締役会	普通株式	118,689	利益剰余金	25	平成24年３月31日	平成24年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
現金及び預金勘定　3,750,721千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,330,414千円 現金及び現金同等物　2,420,306千円	現金及び預金勘定　3,537,485千円 預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,521,781千円 現金及び現金同等物　2,015,704千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	5,952	4,364	1,587
合計	5,952	4,364	1,587

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,190千円
１年超	396千円
合計	1,587千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,190千円
減価償却費相当額	1,190千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	5,952	5,952	－
合計	5,952	5,952	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	－千円
１年超	－千円
合計	－千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,587千円
減価償却費相当額	1,587千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度（平成23年３月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,103	87,927	14,175
	債券	88,310	81,327	6,983
	小計	190,413	169,254	21,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,789	8,383	△1,593
	その他	－	－	－
	小計	6,789	8,383	△1,593
合計		197,202	177,637	19,565

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	－	－	－
債券	200,000	5,000	－
その他	－	－	－
合計	200,000	5,000	－

３．減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式237千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合、または半期単位で２回連続30～50％程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（平成24年３月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,239	87,922	19,316
	債券	92,350	81,327	11,023
	小計	199,589	169,249	30,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,397	8,154	△757
	その他	－	－	－
	小計	7,397	8,154	△757
合計		206,986	177,403	29,582

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	－	－	－
債券	－	－	－
その他	－	－	－
合計	－	－	－

３．減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式2,225千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合、または半期単位で２回連続30～50％程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。なお、前事業年度までに採用しておりました確定給付型の適格退職年金制度は、平成23年３月１日より退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度に移行しております。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額25,021千円を費用計上しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額947千円を費用計上しております。 なお、在外連結子会社２社は、退職金制度を導入しておりません。	当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額25,065千円を費用計上しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ＩＴソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額1,163千円を費用計上しております。 なお、在外連結子会社のうち１社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
イ．退職給付債務（千円）	△1,453,007	△1,512,953
ロ．年金資産（千円）	744,764	763,239
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（千円）	△708,243	△749,714
ニ．未認識数理計算上の差異（千円）	39,415	28,689
ホ．未認識過去勤務債務（千円）	△3,759	△2,984
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）（千円）	△672,587	△724,009
ト．前払年金費用（千円）	143,183	124,973
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）（千円）	△815,771	△848,983

（注）　国内連結子会社は簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ．勤務費用（千円）	192,649	138,856
ロ．利息費用（千円）	36,670	23,092
ハ．期待運用収益（千円）	△32,053	△18,619
ニ．数理計算上の差異費用処理額（千円）	51,048	8,119
ホ．過去勤務債務の費用処理額（千円）	△65	△774
ヘ．その他（千円）	4,911	61,773
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）（千円）	253,161	212,448

（注）１．国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
２．「ヘ．その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額を計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率（％）	1.6	1.6
ハ．期待運用収益率（％）	2.5	2.5
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ホ．過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生時から費用処理することとしております）	同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 164,021	賞与引当金 149,753
未払費用 19,973	未払費用 21,294
未払事業税 18,039	未払事業税 13,687
その他 8,565	その他 23,940
繰延税金資産（流動）合計 210,598	繰延税金資産（流動）合計 208,676
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金 142,024	役員退職慰労引当金 133,814
退職給付引当金 273,211	退職給付引当金 259,980
貸倒引当金 28,711	貸倒引当金 25,108
賃貸不動産（土地） 23,015	賃貸不動産（土地） 20,181
資産除去債務 19,510	資産除去債務 6,250
その他 16,348	その他 20,242
評価性引当額 △224,032	評価性引当額 △200,287
繰延税金資産（固定）合計 278,790	繰延税金資産（固定）合計 265,290
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 7,943	その他有価証券評価差額金 10,531
その他 10,410	その他 7,602
繰延税金負債（固定）合計 18,353	繰延税金負債（固定）合計 18,134
繰延税金資産の純額 260,436	繰延税金資産の純額 247,156
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因
（単位：%）	（単位：%）
①法定実効税率 40.6	①法定実効税率 40.6
（調整）	（調整）
交際費等永久差異項目 1.1	交際費等永久差異項目 3.0
住民税均等割 1.6	住民税均等割 2.2
評価性引当額の増加 6.7	評価性引当額の増加 1.2
のれん償却 6.0	のれん償却 4.1
税額控除 △5.4	税額控除 △6.1
その他 0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 14.2
②税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4	その他 △0.4
	②税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は44,694千円減少し、法人税等調整額が46,174千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	47,230千円
時の経過による調整額	823千円
期末残高	48,054千円

（注）当連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末（平成24年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社の各事業所及び国内連結子会社の事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	48,054千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,791千円
時の経過による調整額	847千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,989千円
期末残高	48,704千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、ＩＴ機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	合計	調整額（注）１（注）２	連結財務諸表計上額
売上高						
１．外部顧客に対する売上高	5,512,084	2,062,308	1,415,939	8,990,332	35	8,990,368
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	200	－	28,912	29,112	△29,112	－
計	5,512,284	2,062,308	1,444,852	9,019,445	△29,077	8,990,368
セグメント利益又は損失（△）	34,964	454,291	△74,359	414,896	△203,677	211,218
セグメント資産	4,439,679	1,279,963	782,665	6,502,307	1,343,742	7,846,050
その他の項目						
減価償却費	25,717	13,803	388	39,909	4,605	44,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,558	1,191	－	5,749	28,677	34,427

（注）１．調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

２．調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、ＩＴ機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	合計	調整額（注）１（注）２	連結財務諸表計上額
売上高						
１．外部顧客に対する売上高	5,786,190	1,917,628	1,318,359	9,022,178	5,632	9,027,811
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	200	－	102,821	103,021	△103,021	－
計	5,786,390	1,917,628	1,421,181	9,125,200	△97,389	9,027,811
セグメント利益又は損失（△）	110,956	422,494	△13,316	520,134	△235,938	284,196
セグメント資産	4,147,281	1,077,801	823,504	6,048,587	1,314,629	7,363,216
その他の項目						
減価償却費	25,597	11,747	1,474	38,819	5,384	44,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,299	4,724	6,403	13,427	5,716	19,144

（注）１．調整額のセグメント利益又は損失は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

２．調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	1,219,937	ソフトウェア事業

Ⅱ　当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	1,076,873	ソフトウェア事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	6,847	58,885	－	65,732
当期末残高	－	3,423	29,442	－	32,866

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	9,897	22,968	－	32,866
当期末残高	－	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	913円78銭	１株当たり純資産額	917円91銭
１株当たり当期純利益金額	45円77銭	１株当たり当期純利益金額	28円64銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	28円49銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	4,362,858	4,386,158
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	32,303	28,306
（うち新株予約権（千円））	－	(1,001)
（うち少数株主持分（千円））	(32,303)	(27,305)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,330,554	4,357,851
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,739,153	4,747,590

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	216,888	135,839
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	216,888	135,839
期中平均株式数（株）	4,739,153	4,742,363
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	25,730
（うち新株予約権（株））	－	(25,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,080	3,004,294
受取手形	12,553	454
売掛金	※2 1,772,921	※2 1,563,328
商品及び製品	15,688	19,689
仕掛品	101,459	181,750
原材料及び貯蔵品	2,705	1,788
前払費用	83,360	77,900
繰延税金資産	201,724	195,568
未収入金	6,387	7,411
その他	4,136	12,789
貸倒引当金	△1,594	△4,158
流動資産合計	5,576,423	5,060,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 376,683	※1 369,967
減価償却累計額	△257,966	△267,165
建物（純額）	118,717	102,802
構築物	※1 1,485	※1 1,485
減価償却累計額	△1,254	△1,319
構築物（純額）	230	165
工具、器具及び備品	※1 157,646	※1 155,554
減価償却累計額	△128,559	△133,617
工具、器具及び備品（純額）	29,087	21,937
土地	142,361	142,361
有形固定資産合計	290,396	267,266
無形固定資産		
ソフトウエア	28,490	21,364
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	34,670	27,544
投資その他の資産		
投資有価証券	197,202	206,986
関係会社株式	887,367	887,367
長期貸付金	2,694	2,694
関係会社長期貸付金	13,460	13,460
繰延税金資産	254,773	240,262
差入保証金	203,344	196,250
賃貸不動産	318,916	318,916
減価償却累計額	△177,854	△181,880
賃貸不動産（純額）	※1 141,061	※1 137,036

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
会員権	45,804	45,804
保険積立金	26,337	28,743
前払年金費用	143,183	124,973
その他	7,277	7,277
貸倒引当金	△67,982	△67,982
投資その他の資産合計	1,854,526	1,822,875
固定資産合計	2,179,593	2,117,687
資産合計	7,756,017	7,178,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,120	299,821
短期借入金	※1 581,989	－
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,000	－
未払金	28,849	28,719
未払費用	156,863	219,623
未払法人税等	179,203	143,830
未払消費税等	77,653	71,826
前受金	50,417	66,632
賞与引当金	388,942	374,641
役員賞与引当金	13,548	17,126
資産除去債務	－	31,449
その他	21,773	24,090
流動負債合計	1,901,358	1,277,760
固定負債		
退職給付引当金	806,071	828,495
役員退職慰労引当金	317,192	335,281
債務保証損失引当金	9,678	12,002
その他	50,114	16,087
固定負債合計	1,183,055	1,191,866
負債合計	3,084,414	2,469,626

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	919,665
資本剰余金		
資本準備金	879,325	881,304
資本剰余金合計	879,325	881,304
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,780,000	2,970,000
繰越利益剰余金	316,764	151,684
利益剰余金合計	3,129,429	3,154,349
自己株式	△266,460	△266,494
株主資本合計	4,659,981	4,688,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,621	19,051
評価・換算差額等合計	11,621	19,051
新株予約権	－	1,001
純資産合計	4,671,603	4,708,877
負債純資産合計	7,756,017	7,178,504

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	7,440,010	7,475,982
売上原価		
製品期首たな卸高	882	397
商品期首たな卸高	3,470	15,291
当期製品製造原価	5,616,890	5,673,243
当期商品仕入高	211,045	253,775
合計	5,832,289	5,942,707
製品期末たな卸高	397	－
商品期末たな卸高	15,291	19,689
売上原価合計	5,816,600	5,923,018
売上総利益	1,623,409	1,552,964
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,346,154	※1, ※2 1,280,141
営業利益	277,255	272,823
営業外収益		
受取利息	1,865	5,694
受取配当金	31,736	9,788
受取賃貸料	15,528	14,636
受取手数料	2,187	2,067
有価証券利息	7,240	2,400
助成金収入	2,430	14,282
保険解約返戻金	19,217	－
その他	10,084	4,227
営業外収益合計	90,291	53,096
営業外費用		
支払利息	3,006	2,145
賃貸費用	8,454	8,290
固定資産除却損	113	3,589
新株予約権発行費	－	5,200
債務保証損失引当金繰入額	－	2,323
その他	1,051	923
営業外費用合計	12,625	22,472
経常利益	354,922	303,446

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	－
賞与引当金戻入額	38,837	－
退職給付制度改定益	155,655	－
特別利益合計	199,492	－
特別損失		
投資有価証券評価損	237	2,225
債務保証損失引当金繰入額	7,546	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	－
特別損失合計	27,939	2,225
税引前当期純利益	526,474	301,221
法人税、住民税及び事業税	179,924	139,742
法人税等調整額	39,078	18,079
法人税等合計	219,002	157,821
当期純利益	307,471	143,399

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,687	917,687
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,978
当期変動額合計	－	1,978
当期末残高	917,687	919,665
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	879,325	879,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,978
当期変動額合計	－	1,978
当期末残高	879,325	881,304
資本剰余金合計		
当期首残高	879,325	879,325
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	1,978
当期変動額合計	－	1,978
当期末残高	879,325	881,304
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,665	32,665
当期変動額		
当期変動額合計	－	
当期末残高	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,550,000	2,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	190,000
当期変動額合計	230,000	190,000
当期末残高	2,780,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	357,770	316,764
当期変動額		
別途積立金の積立	△230,000	△190,000
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	307,471	143,399
当期変動額合計	△41,006	△165,079
当期末残高	316,764	151,684

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	2,940,435	3,129,429
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	307,471	143,399
当期変動額合計	188,993	24,920
当期末残高	3,129,429	3,154,349
自己株式		
当期首残高	△266,460	△266,460
当期変動額		
自己株式の取得	－	△33
当期変動額合計	－	△33
当期末残高	△266,460	△266,494
株主資本合計		
当期首残高	4,470,988	4,659,981
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	3,956
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	307,471	143,399
自己株式の取得	－	△33
当期変動額合計	188,993	28,843
当期末残高	4,659,981	4,688,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,601	11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	7,429
当期変動額合計	14,222	7,429
当期末残高	11,621	19,051
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,601	11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	7,429
当期変動額合計	14,222	7,429
当期末残高	11,621	19,051
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,001
当期変動額合計	－	1,001
当期末残高	－	1,001

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	4,468,387	4,671,603
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	－	3,956
剰余金の配当	△118,478	△118,478
当期純利益	307,471	143,399
自己株式の取得	－	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,222	8,431
当期変動額合計	203,216	37,274
当期末残高	4,671,603	4,708,877

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第40期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　10年～35年 工具、器具及び備品　４年～10年 (2) ソフトウェア（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（３～５年）による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 賃貸不動産（建物）　47年

項目	第40期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。
５．収益及び費用の計上基準	受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の契約 工事完成基準
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,164千円は、「固定資産除却損」113千円、「その他」1,051千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当社が保有する大阪本社の建物附属設備は、当事業年度において、大阪本社の移転計画を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来に比べて、当事業年度の減価償却費は2,044千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。 （株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社、桂林安信軟件有限公司の株式取得（子会社化）について） 当社は、平成24年２月27日開催の取締役会において、上記３社の発行済株式を取得することを決議いたしました。なお本株式取得は平成24年７月１日以降を予定しております。株式取得の目的等につきましては、「４.連結財務諸表等　追加情報」に記載のとおりであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第39期 （平成23年３月31日）	第40期 （平成24年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　71,011千円 構築物　230千円 土地　142,361千円 賃貸不動産　141,061千円 計　354,665千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　266,300千円 1年以内返済予定の長期借入金　40,000千円 計　306,300千円	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　66,222千円 構築物　165千円 土地　142,361千円 賃貸不動産　137,036千円 計　345,785千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　－千円 1年以内返済予定の長期借入金　－千円 計　－千円
※２　関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 流動資産 売掛金　179,284千円	※２　関係会社項目 関係会社に対する資産には次のものがあります。 流動資産 売掛金　104,599千円
３　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 JAST TECHNIQUES PTE. LTD.　17,144千円 外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。	３　偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 JAST TECHNIQUES PTE. LTD.　17,001千円 外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。
４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円	４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　500,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　500,000千円

（損益計算書関係）

第39期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		第40期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
※１．販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用の割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※１．販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用の割合は79%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	113,394千円	役員報酬	114,833千円
賃金給料及び諸手当	458,036千円	賃金給料及び諸手当	405,863千円
賞与引当金繰入額	57,694千円	賞与引当金繰入額	52,660千円
役員賞与引当金繰入額	13,548千円	役員賞与引当金繰入額	17,126千円
退職給付費用	34,616千円	退職給付費用	27,740千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,860千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,716千円
減価償却費	20,868千円	減価償却費	20,675千円
研究開発費	331,612千円	研究開発費	246,501千円
賃借料	77,311千円	賃借料	78,963千円
※２　研究開発費の総額		※２　研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	331,612千円	一般管理費に含まれる研究開発費	246,501千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	364,077	－	－	364,077
合計	364,077	－	－	364,077

当事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	364,077	63	－	364,140
合計	364,077	63	－	364,140

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>第39期
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th>
<th>第40期
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,952</td><td>4,364</td><td>1,587</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,952</td><td>4,364</td><td>1,587</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,190千円
１年超　396千円
合計　1,587千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　1,190千円
減価償却費相当額　1,190千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5,952</td><td>5,952</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5,952</td><td>5,952</td><td>－</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－千円
合計　－千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　1,587千円
減価償却費相当額　1,587千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式887,367千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式887,367千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

第39期 （平成23年３月31日現在）	第40期 （平成24年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 157,910	賞与引当金 142,363
未払費用 19,251	未払費用 20,413
未払事業税 18,039	未払事業税 13,687
その他 6,523	資産除去債務 11,950
繰延税金資産合計 201,724	その他 7,152
	繰延税金資産合計 195,568
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 128,779	役員退職慰労引当金 119,360
退職給付引当金 269,132	退職給付引当金 254,275
貸倒引当金 27,600	貸倒引当金 24,201
賃貸不動産（土地） 23,015	賃貸不動産（土地） 20,181
資産除去債務 19,510	資産除去債務 5,136
その他 13,375	その他 13,433
繰延税金資産小計 481,414	繰延税金資産小計 436,588
評価性引当額 △208,865	評価性引当額 △179,231
繰延税金資産合計 272,548	繰延税金資産合計 257,357
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,943	その他有価証券評価差額金 10,531
その他 9,831	その他 6,563
繰延税金負債合計 17,774	繰延税金負債合計 17,094
繰延税金資産の純額 254,773	繰延税金資産の純額 240,262
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因
（単位：%）	（単位：%）
①法定実効税率 40.6	①法定実効税率 40.6
（調整）	（調整）
交際費等永久差異項目 △1.4	交際費等永久差異項目 2.0
住民税均等割 1.3	住民税均等割 2.3
評価性引当額の増加 5.6	評価性引当額の増加 △1.5
税額控除 △4.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 14.8
②税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6	税額控除 △6.1
	その他 0.3
	②税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は43,037千円減少し、法人税等調整額が44,516千円、その他有価証券評価差額金が1,479千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	47,230千円
時の経過による調整額	823千円
期末残高	48,054千円

（注）当事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末（平成24年３月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.744%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	48,054千円
時の経過による調整額	812千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,989千円
期末残高	45,877千円

（１株当たり情報）

第39期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	第40期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　985円75銭 １株当たり当期純利益金額　64円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　991円63銭 １株当たり当期純利益金額　30円24銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　30円07銭

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	第40期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	4,671,603	4,708,877
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	1,001
（うち新株予約権（千円））	－	(1,001)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,671,603	4,707,876
１株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,739,153	4,747,590

	第39期 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	第40期 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	307,471	143,399
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	307,471	143,399
期中平均株式数（株）	4,739,153	4,742,363
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	25,730
（うち新株予約権（株））	－	(25,730)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）第39期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任役員候補

取締役執行役員　伴　浩明

③ 就任予定日

平成24年６月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前期比（%）
ソフトウェア事業（千円）	4,824,650	104.3
パッケージ事業（千円）	1,156,182	94.7
システム販売事業（千円）	967,182	85.0
その他（千円）	60,572	―
合計（千円）	7,008,588	100.4

（注）１．金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比（%）	受注残高	前期比（%）
ソフトウェア事業（千円）	5,265,118	85.8	1,115,156	68.2
パッケージ事業（千円）	1,721,965	82.4	493,227	71.6
システム販売事業（千円）	1,739,534	167.0	530,050	486.8
その他（千円）	19,585	18,338.0	14,023	19,690.7
合計	8,746,203	94.4	2,152,459	88.4

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前期比（%）
ソフトウェア事業（千円）	5,786,190	105.0
パッケージ事業（千円）	1,917,628	93.0
システム販売事業（千円）	1,318,359	93.1
その他（千円）	5,632	15,830.7
合計（千円）	9,027,811	100.4

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		相手先	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）		金額（千円）	割合（%）
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	1,219,937	13.6	エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	1,076,873	11.9
㈱ダスキン	837,192	9.3	㈱ダスキン	889,645	9.9
ドコモ・システムズ㈱	533,949	5.9	ドコモ・システムズ㈱	495,628	5.5

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。